



日本共産党 柿田 有一

12

ごみの最終処分ゼロは可能

問市のごみ処理施設から出る残渣等は、再資源化で最終処分量をどの程度減らすことができるか。

質の影響により山元還元処理工場が受入れを自粛しており、残渣は民間最終処分場で処分している。今後、受入れが再開された場合、全量の再資源化は可能であるが、東日本大震災の教訓から、残渣の処分先は民間の最終処分場を含め、複数の処分先を確保しておきたい。

答環境部長 残渣等は、受入れ先が常時確保できれば、その全量を再資源化することは可能である。

問ごみ処理施設諸問題

問ごみ処理施設諸問題

問入間川河川敷の利活用

問ごみ処理施設諸問題

問ごみ処理施設諸問題

問ごみ処理施設諸問題

問ごみ処理施設諸問題

問ごみ処理施設諸問題



日本共産党 今野 英子

13

平和都市宣言のアピールを

問核兵器廃絶と非核三原則を堅持する本市の姿勢を市民や観光客にアピールするために、平和都市宣言の広告塔や懸垂幕を市役所に設置できないか。

広告塔の設置については、場所の問題、費用面での課題もあるので、今後、関係部署と慎重に協議していく必要があるが、市の姿勢をアピールする手段としては、効果も考えられることから、他団体の設置状況も勘案しながら検討していきたいと考えている。

答市長※ 平和都市宣言の周知については、庁舎1階に宣言文を掲示するとともに、出張所、公民館等にも掲示を依頼している。

問平和施策

問平和施策

問平和施策

問平和施策

問平和施策

問平和施策

問平和施策



日本共産党 川口 知子

14

学齢期の療育体制の充実を

問療育、学童保育、ファミリーサポートセンター事業を取り上げた。子育て支援の充実のため、学齢期の療育体制などを充実できないか市長に伺う。

両面から充実していく必要があると考えている。ファミリー・サポート・センター事業は共助という視点から有意義な事業であると認識している。それぞれの事業にかかわらず、子育て中の方々への支援は少子化対策の重要な柱と考えており、今後も充実していく。

答市長 療育事業は医療機関などと連携して、訓練の場所や機会を増やしていく必要があると考えている。学童保育事業は、保育スペースの拡充や指導員の充実など質と量の

問療育、学童保育、ファミリーサポートセンター事業を取り上げた。子育て支援の充実のため、学齢期の療育体制などを充実できないか市長に伺う。

問療育、学童保育、ファミリーサポートセンター事業を取り上げた。子育て支援の充実のため、学齢期の療育体制などを充実できないか市長に伺う。

問療育、学童保育、ファミリーサポートセンター事業を取り上げた。子育て支援の充実のため、学齢期の療育体制などを充実できないか市長に伺う。

問療育、学童保育、ファミリーサポートセンター事業を取り上げた。子育て支援の充実のため、学齢期の療育体制などを充実できないか市長に伺う。

問療育、学童保育、ファミリーサポートセンター事業を取り上げた。子育て支援の充実のため、学齢期の療育体制などを充実できないか市長に伺う。

問療育、学童保育、ファミリーサポートセンター事業を取り上げた。子育て支援の充実のため、学齢期の療育体制などを充実できないか市長に伺う。



無所属 川口 啓介

15

安易な随意契約見直しを

問外郭団体との委託契約は全て随意契約となっており、契約にあたり評価・検証をされた様子もない。ゼロベースで見直すべきと考えるがどうか。

に合っているかという視点で内容の見直し、点検を行うことが必要と認識している。契約の相手方についても、求められる技術や信用等を改めて検討した上で選考する必要があると認識している。今後は、これらの見直しを毎年度実施するように各発注部署に指導してまいります。

答総務部長 市が発注する業務委託では、適正な価格で適切な市民サービスが求められる。よって業務内容が固定化し、市民サービスの低下を招いていないか、市民ニーズ

問外郭団体との委託契約は全て随意契約となっており、契約にあたり評価・検証をされた様子もない。ゼロベースで見直すべきと考えるがどうか。

問外郭団体との委託契約は全て随意契約となっており、契約にあたり評価・検証をされた様子もない。ゼロベースで見直すべきと考えるがどうか。

問外郭団体との委託契約は全て随意契約となっており、契約にあたり評価・検証をされた様子もない。ゼロベースで見直すべきと考えるがどうか。

問外郭団体との委託契約は全て随意契約となっており、契約にあたり評価・検証をされた様子もない。ゼロベースで見直すべきと考えるがどうか。

問外郭団体との委託契約は全て随意契約となっており、契約にあたり評価・検証をされた様子もない。ゼロベースで見直すべきと考えるがどうか。

問外郭団体との委託契約は全て随意契約となっており、契約にあたり評価・検証をされた様子もない。ゼロベースで見直すべきと考えるがどうか。

問外郭団体との委託契約は全て随意契約となっており、契約にあたり評価・検証をされた様子もない。ゼロベースで見直すべきと考えるがどうか。



公明党 小ノ澤 哲也

16

不正受給対策を強化すべき

問不正受給対策に川越市は、取り組んでいると思うが、返還金の徴収に対して、具体的にどの様に取り組んでいるのか？

周知を図っている。また、毎年収入申告書の提出を全被保護世帯に求めるとともに、家庭訪問時に収入申告義務の説明を行い、確認書を徴収している。

答福祉部長 不正受給は、就労等により収入があるにもかかわらず、申告しないのが主な要因である。不正受給対策としては、収入申告義務の周知が重要であり、被保護世帯に対し保護だよりを送付し、

問不正受給対策に川越市は、取り組んでいると思うが、返還金の徴収に対して、具体的にどの様に取り組んでいるのか？

問不正受給対策に川越市は、取り組んでいると思うが、返還金の徴収に対して、具体的にどの様に取り組んでいるのか？

問不正受給対策に川越市は、取り組んでいると思うが、返還金の徴収に対して、具体的にどの様に取り組んでいるのか？

問不正受給対策に川越市は、取り組んでいると思うが、返還金の徴収に対して、具体的にどの様に取り組んでいるのか？

問不正受給対策に川越市は、取り組んでいると思うが、返還金の徴収に対して、具体的にどの様に取り組んでいるのか？

問不正受給対策に川越市は、取り組んでいると思うが、返還金の徴収に対して、具体的にどの様に取り組んでいるのか？



民主党 山根 史子

17

子育て支援企業に表彰を

問女性の労働環境の向上に積極的に取り組まれている企業に対し川越市として表彰制度を適用することについて川越市のお考えを伺う。

いきいき職場部門として現在までに県内15事業所が表彰されている。表彰については川越市独自の制度はないが、女性の働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる企業については、広く社会的に評価され、周知されるべきだと考えているので、今後検討してまいりたい。

答産業観光部長 埼玉県では男女共同参画の推進に顕著な功績のあった個人や団体、事業所の方々に平成17年度から「さいたま輝き荻野吟子賞」を贈っている。事業所の部、

問女性の労働環境

問女性の労働環境

問女性の労働環境

問女性の労働環境

問女性の労働環境

問女性の労働環境

問女性の労働環境



民主党 山木 綾子

18

学童で行う行事の必要性は

問 学童で学校と同様に運動会やキャンプが行われている。多くの保護者は学区を越えての行事は負担に感じているが、市としても必要と考えるか。

答 教育総務部長 保育時間中の行事については、必要であると考えるが、学童を利用する保護者の多くは日中就労し、退勤後は時間に追われながら、自宅で家事・育児をし、

休日には日々の疲れを癒すため、休養するという生活ではないかと推察する。このような中、運動会やキャンプなどを実施した場合の効果や利点もあると考えられるが、これらは学校行事の中で体験してもらい、あえて学童の一環として実施するだけの必要性は薄いのではないかと考える。

教育委員会の諸課題



指定管理者の高橋 剛

19

指定管理者の労働条件審査

問 板橋区などが導入している「労働条件審査」を本市が行う指定管理者の第三者モニタリングに加えることを検討してみたいかがか。

答 政策財政部長 板橋区が実施する労働条件審査には、所管課ではみることができない専門的な部分を専門家が評価し、モニタリングを行うことで、適正な労働条件が担

保され、蓄積した評価等の結果及び措置状況等を分析し、次期指定管理者の選定に反映させるといった効果がある。

本市の第三者モニタリングでは、実施していないが、今後、審査の内容や他市の導入状況及び効果などを調査し、関係部署とも協議し、研究してまいりたいと考えている。

労働条件審査

議会情報



請願第2号

すべてのアスベスト被害者を補償し被害の根絶を求める請願書

—採択—

請願者 川越市月吉町4-6
埼玉土建一般労働組合
川越支部
支部長 道祖土 芳輝

建設業従事者のアスベスト被害者を早期に救済し、被害の根絶を求める意見書

アスベストを大量に使用したことによるアスベスト被害は多くの労働者、国民に広がり、現在でも建物の改修、解体に伴うアスベストの飛散が続いている。

また、東日本大震災で発生した大量の瓦れき処理に伴う被害の拡大も心配されている。欧米諸国では製造業の従事者に多くの被害が見られるのに比べ、日本では建設業従事者に多くの被害が見られるのが特徴である。その大きな原因は、大量のアスベストが建設資材等として建設現場で使用されたこと、そして国が建築基準法等で不燃化、耐火工法としてアスベストの使用を推進してきたことにある。建設業従事者は、重層下請構造のもとで多くの現場に従事することから、労働災害に認定されることにも困難が伴い、多くの製造業で支給されている企業独自の上乘せ補償もないのが実情である。

国は、「石綿による健康被害の救済に関する法律」を成立させたが、その内容は極めて不十分なもので、成立後も一貫して抜本的な改正が求められている。

よって、川越市議会は国及び政府に対し、建設業従事者のアスベスト被害者や家族に対する救済措置を早期に実施するとともに、アスベスト被害を根絶する対策をただちに講ずるよう、強く要望する。

右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月27日

川越市議会

橋下徹大阪市長の「慰安婦」発言の撤回・謝罪を求める決議

5月13日に大阪市長橋下徹氏が行った慰安婦に関する発言は、犠牲となった方々を深く傷つけたことはもとより、全女性への冒涇であり、男性に対する侮辱でもあります。

その後、橋下氏はマスコミの誤報であるとして釈明と論点すり替えを繰り返し、米軍と米国民には謝罪したものの、慰安婦制度が必要だったという持論を繰り返し、国内外の批判は収まっていません。

よって、橋下氏に猛省を促し発言の撤回と謝罪を強く求めるものです。

右、決議する。

平成25年6月27日

川越市議会

川越市公契約条例 —撤回承認—

川越市公契約条例を定めることについては、4月15日、5月7日、9日、15日、17日、24日、6月5日、7日、27日の9日間にわたり審査しました。条例案を審査していく中で、より広く事業者と労働者、有識者などの意見を聞くための場の設置に向け、協議してきましたが、提出者より、川越市公共調達審議会条例可決のため、議員提出議案第3号、川越市公契約条例を定めることについては撤回したい旨の申し出があり、本議案の撤回を承認することに決定しました。

※川越市公共調達審議会条例は3頁をご覧ください。

議長・副議長辞職

6月7日に小野澤康弘議長・倉嶋美恵子副議長の辞職願が許可されました。